

修士課程

1. 履修上の注意

経済学研究科では、修士（M.A.）プログラムと博士5年（Ph.D.）プログラムを設けています。ご自身の所属プログラムに応じて、履修計画を立ててください。入学年度によりカリキュラムが異なりますのでご注意ください。また、本課程は通常の2年制コースと、1年間で修了を目指す1年制コースに分かれています。

※2年制と1年制については出願時に決定されるため、入学後のコース変更はできません。

(1) 新カリキュラム（2021年度以降入学者）の修了要件

①修士（M.A.）プログラム

修士課程2年間で修了所要単位を修得し、修士論文を提出して口述試験に合格することで修士号が授与されるプログラムです。

修士（M.A.）プログラム	修了所要単位	
	修士論文で修了する場合	リサーチペーパーで修了する場合※
導入科目群	合計 12 単位以上	
基本科目群		
研究指導科目群	「経済学演習Ⅰ A・Ⅰ B」「経済学演習Ⅱ A・Ⅱ B」より 4 単位以上	
専門科目群	4 単位以上	
合計	30 単位以上	34 単位以上

※リサーチペーパーにより修了する場合は、指導教員の了解を得る必要があります。

(注意) 修了所要単位のほか、修士ワークショップで修了までに2回（リサーチペーパーの場合は1回）以上発表することが要件です。2年次に「修士ワークショップ A・B」を履修登録してください。ワークショップについては、後述の新旧カリキュラム共通事項（5）を参照してください。

②博士5年（Ph.D.）プログラム

修士課程・博士後期課程5年一貫のプログラムです。修士課程の修了所要単位を修得し、かつ、修士論文の審査および最終試験に合格することに代えて、「博士論文研究基礎力審査（Qualifying Examination）」（※）に合格することで修士号が授与され、博士後期課程への進学が許可されるプログラムです。

博士5年（Ph.D.）プログラム	修了所要単位
導入科目群	合計 12 単位以上
基本科目群	
研究指導科目群	「経済学演習Ⅰ A・Ⅰ B」「経済学演習Ⅱ A・Ⅱ B」より 4 単位以上
専門科目群	12 単位以上
合計	30 単位以上

(※) 博士論文研究基礎力審査（QE）

Ph.D. プログラムの方が博士後期課程に進学するには、「QE 筆記試験」と「QE 口述試験」の両方に合格する必要があります。

「QE 筆記試験」は修士1年次・2年次対象、「QE 口述試験」は修士2年次対象です。

後述の新旧カリキュラム共通事項（3）「博士論文研究基礎力審査（QE）」についてを参照してください。

(注意) 修了所要単位のほか、修士ワークショップで修了までに2回発表することが要件です。2年次に「修士ワークショップA・B」を履修登録してください。ワークショップについては後述の新旧カリキュラム共通事項(5)を参照してください。

③ 1年制コースについて

1年制コースは、修士課程のプログラムごとに定められた前述の修了所要単位を1年間ですべて修得し、修士(M.A.)プログラム生は修士論文の審査と最終試験の合格、博士4年(Ph.D.)プログラム生は、「博士論文研究基礎力審査(Qualifying Examination)」を受験し合格することで修士号が授与されます。研究指導については1年目に「経済学演習ⅡA・ⅡB」を、ワークショップについては、1年目に「修士ワークショップA・B」を履修登録の上、2回発表してください。

1年制コース生は、原則としてリサーチペーパーでは修了できません。ただし留年により2年目の3月に修了する場合のみ、指導教員の了解を得てリサーチペーパーによる修了を認めます。その場合、合計34単位以上の修得が必要となります。

④ 開設科目および単位【新カリキュラム：2021年度以降入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

導入科目群	経済学基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2)
基本科目群	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
専門科目群	<p>◆歴史・思想・制度</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 日本経済論 A (2)・B (2) ジェンダー経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 経済学史 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 金融ファイナンス論 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 地域経済論Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 地域経済論Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2)</p> <p>◆金融・企業</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 金融経済学 A (2)・B (2) 金融ファイナンス論 A (2)・B (2) 実証ファイナンス A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 国際金融論 A (2)・B (2)</p> <p>◆政策・環境</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 環境経済論 A (2)・B (2) 環境政策論 A (2)・B (2) 経済政策 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2) 社会保障論 A (2)・B (2) 都市経済政策論 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 経済地理学 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)</p> <p>◆国際・地域</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 国際貿易論 A (2)・B (2) 国際金融論 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 経済地理学 A (2)・B (2) 地域経済論Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 地域経済論Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2)</p> <p>隣接 日本経済論 A (2)・B (2)</p> <p>◆応用ミクロ・応用マクロ・計量</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 上級ミクロ経済学 A (2)・B (2) 上級マクロ経済学 A (2)・B (2) 応用計量経済学 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 日本経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2)</p>
専攻分野	
研究指導科目群	経済学演習Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 【1年次】 経済学演習Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2) 【2年次】・【1年制コース】
特別講義	特別講義Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 特別講義Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2) 特別講義Ⅲ A (2)・Ⅲ B (2) 特別講義Ⅳ A (2)・Ⅳ B (2)
日本語	日本語Ⅰ A (1)・日本語Ⅰ B (1) 日本語Ⅱ A (1)・日本語Ⅱ B (1) 【留学生1年次】 日本語Ⅲ A (1)・日本語Ⅲ B (1) 【留学生2年次】

(2) 旧カリキュラム (2017 年度～ 2020 年度入学者) の修了要件

①修士 (M.A.) プログラム

修士課程 2 年間で修了所要単位を修得し、修士論文を提出して口述試験に合格することで修士号が授与されるプログラムです。

修士 (M.A.) プログラム	修了所要単位	
	修士論文で修了する場合	リサーチペーパーで修了する場合※
導入科目群	合計 12 単位以上	
基本科目群		
研究指導科目群	「論文指導 I A・I B」「論文指導 II A・II B」「修士ワークショップ A・B」より 4 単位以上	
専門科目群	4 単位以上	
合計	30 単位以上	34 単位以上

※リサーチペーパーにより修了する場合は、指導教員の了解を得る必要があります。

②博士 5 年 (Ph.D.) プログラム

修士課程・博士後期課程 5 年一貫のプログラムです。修士課程の修了所要単位を修得し、かつ、修士論文の審査および最終試験に合格することに代えて、「博士論文研究基礎力審査 (Qualifying Examination)」(※) に合格することで修士号が授与され、博士後期課程への進学が許可されるプログラムです。

博士 5 年 (Ph.D.) プログラム	修了所要単位
導入科目群	合計 12 単位以上
基本科目群	
専門科目群	「専攻分野」から 1 分野選択し、AB 科目のセットで 12 単位以上 (※ 12 単位の GPA 平均が 2.7 以上)
合計	30 単位以上

(※) 博士論文研究基礎力審査 (QE)

Ph.D. プログラムの方が博士後期課程に進学するには、「QE 筆記試験」と「QE 口述試験」の両方に合格する必要があります。

「QE 筆記試験」は修士 1 年次・2 年次対象、「QE 口述試験」は修士 2 年次対象です。

※後述の新旧カリキュラム共通事項 (3) 「博士論文研究基礎力審査 (QE)」についてを参照してください。

どちらのプログラムの学生も、(正) 指導教員の「論文指導 I A・I B」「論文指導 II A・II B」を原則履修してください。

③ 1 年制コースについて

1 年制コースは、修士課程のプログラムごとに定められた前述の修了所要単位を 1 年間ですべて修得し、修士 (M.A.) プログラム生は修士論文の審査と最終試験の合格、博士 4 年 (Ph.D.) プログラム生は、「博士論文研究基礎力審査 (Qualifying Examination)」を受験し合格することで修士号が授与されます。

1 年制コース生は、原則としてリサーチペーパーでは修了できません。ただし留年により 2 年目の 3 月に修了する場合のみ、指導教員の了解を得てリサーチペーパーによる修了を認めます。その場合、合計 34 単位以上の修得が必要となります。

④開設科目および単位【旧カリキュラム：2017年度～2020年度入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

導入科目群	経済学基礎 A (2)・B (2) 経済数学 A (2)・B (2) 金融ファイナンス基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2) 統計学基礎 A (2)・B (2)
基本科目群	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
専門科目群	<p>◆歴史・思想・制度</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 日本経済論 A (2)・B (2) ジェンダー経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 経済学史 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 金融システム論 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 地域経済論Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 地域経済論Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2)</p> <p>◆金融・企業</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 金融経済学 A (2)・B (2) 金融システム論 A (2)・B (2) 実証ファイナンス A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 国際金融論 A (2)・B (2)</p> <p>◆政策・環境</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 環境経済論 A (2)・B (2) 環境政策論 A (2)・B (2) 経済政策 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2) 社会保障論 A (2)・B (2) 都市経済政策論 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 経済地理学 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)</p> <p>◆国際・地域</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 国際貿易論 A (2)・B (2) 国際金融論 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 経済地理学 A (2)・B (2) 地域経済論Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 地域経済論Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2)</p> <p>隣接 日本経済論 A (2)・B (2)</p> <p>◆応用ミクロ・応用マクロ・計量</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 上級ミクロ経済学 A (2)・B (2) 上級マクロ経済学 A (2)・B (2) ミクロ計量分析 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 日本経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2)</p>
研究指導科目群	論文指導Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 【1年次】 論文指導Ⅱ A (1)・Ⅱ B (1) 【2年次】 修士ワークショップ A (1)・B (1) 【2年次】
特別講義	特別講義Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 特別講義Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2) 特別講義Ⅲ A (2)・Ⅲ B (2) 特別講義Ⅳ A (2)・Ⅳ B (2)
日本語	日本語Ⅰ A (1)・日本語Ⅰ B (1) 日本語Ⅱ A (1)・日本語Ⅱ B (1) 【留学生1年次】 日本語Ⅲ A (1)・日本語Ⅲ B (1) 【留学生2年次】

(3) 「博士論文研究基礎力審査 (QE)」について

博士5年 (Ph.D.) または博士4年 (Ph.D.) プログラムにおける「博士論文研究基礎力審査 (QE)」の概要は以下のとおりです。試験の日程は、例年1月下旬～2月初頭を予定しています。なお、修士 (M.A.) プログラム所属生は受験できません。

① 「QE 筆記試験」

- 試験時間は1科目90分。受験科目は「マクロ経済学」「ミクロ経済学」「経済史」「計量経済学」です。
- 受験科目から2科目を選択し、合格する必要があります。ガイドラインを定めていますので、今年度受験希望者は次ページをご確認ください。※「社会経済学」は、当面の間選択できません。
- 受験できる科目は合計2科目までです。例えば今年度1年次に1科目合格した場合、次年度以降は1科目のみ受験が可能です。1年制コースの場合は1年次に2科目とも受験してください。
- 必ず筆記試験の受験科目と同じ名称の授業科目をA・Bどちらも履修し、単位を修得してください。
(例)「経済史」の筆記試験を受験の場合、「経済史A・B」の単位修得が必須となります。ただし、秋学期、Ⅲ期・Ⅳ期科目の成績発表は3月のため、単位修得前でも同じ授業科目を履修中で修得見込みがあれば、筆記試験の受験は可能です。
- 受験科目と同じ名称の授業科目 (基本科目) をA・Bどちらも修得し、合計4単位のGPAが「3.0」以上であれば、筆記試験に合格したものとみなし、当該科目の筆記試験を免除します。
- 1年次に出願する際、受験科目と同じ名称の授業科目の (平均) GPAが「3.0」未満の場合、その科目は1年次に履修登録できません (履修登録した受験科目は取消になります)。 ※2年次での出願は可能です。
- 科目等履修生などの特別学生として在籍した時期に受験科目と同じ名称の授業科目を修得し、その科目の単位を入学前認定単位にした場合は、出願の際、当時の成績をGPAに適用します。
- 筆記試験に合格したが、授業科目の単位が修得できなかった場合、筆記試験自体は有効とみなします。ただし、授業科目の単位を修得できないと「QE 筆記試験」の合格となりませんので、必ず次年度に授業科目を履修登録し、単位を修得してください (2年次にこの条件となった場合は留年となります)。

② 「QE 口述試験」

- 「研究計画書」および「研究論文」を提出し、QE 筆記試験に合格することで「QE 口述試験」の受験が可能です。※口述試験の出願は、2年次のみです。
- 1年制コースの場合、筆記試験の合否が判明する前に合格見込みで「研究計画書」および「研究論文」を提出することになります。筆記試験と並行して口述試験の準備も進めてください。
- 筆記試験2科目に合格できない場合、口述試験の受験資格はなしとみなされ、「QE 口述試験」は審査結果に関わらず不合格となりますのでご注意ください。
- QE 試験は年に1度のため、Ph.D. プログラム所属生は、9月修了ができません。例外として、QE 試験の合格者が修了所要単位を修得していなかった場合は、次年度春学期中に修了所要単位を修得すれば9月修了が可能です。その場合、博士後期課程への進学は、9月修了した翌年の4月入学となります。

③ 2026 年度「QE ガイドライン」について

マクロ経済学	目的	マクロ経済学の QE では、博士後期課程において博士論文を執筆するために必要となる動学的マクロ経済学の基礎的知識、及び、基礎的能力を評価する。
	出題範囲	「マクロ経済学 A/B」の授業内容・授業水準に基づいて出題されます。出題対象は、ミクロの基礎付けを持つ動学的マクロモデルが中心となります。具体的には、新古典派成長理論、内生的成長理論、無限期間モデル（ラムゼイモデル）、リアルビジネスサイクルモデルなどの理解度と応用力を確かめる内容とします。
	出題形式	試験は大問 2 題程度とします。
	合格の目安	基本的な動学最適化問題を解くことができ、動学マクロ経済モデルの持つ経済的な含意が理解できていることが合格の目安となる。
	リーディング・リスト	[1] David Romer, Advanced Macroeconomics, 5th ed., McGraw-Hill, 2018 [2] Jordi Gali, Monetary Policy, Inflation, and the Business Cycle: An Introduction to the New Keynesian Framework and Its Applications, 2nd ed, Princeton Univ. Press, 2015 [3] 蓮見亮『動学マクロ経済学へのいざない』, 日本評論社, 2020 年
ミクロ経済学	目的	大学院修士課程の「コースワーク」の内容として重要であり、博士論文研究を行う基礎としてマスターしておくべき内容の中から、標準的な問題を出題する。試験は、理論を専門とする研究者だけでなく、広く応用分野の研究者にとっても有益な基礎的なものとし、博論研究を行う上での基礎力を十分身に付けているかどうかを審査することを目的とする。
	出題範囲	科目群「ミクロ経済学 A/B」の範囲を中心とする。 内容は、完備情報の静学・動学ゲーム、ナッシュ均衡（混合戦略を含む）とサブゲーム完全ナッシュ均衡の求め方、およびこれら均衡概念を用いた経済モデル（寡占市場、交渉モデルなど）の分析、消費者理論、生産者理論、需要関数・供給関数の導出、一般均衡と経済厚生が含まれる。受験者は、試験を受けるにあたって、下記の文献の標準的な内容を十分理解しておくことが求められる。
	出題形式	出題範囲から大問 2 題程度を出題する。
	合格の目安	基礎的・標準的な内容の十分な理解が合格には求められる。
	リーディング・リスト	[1] Robert Gibbons, Game Theory for Applied Economists, Princeton University Press, 1992 (日本語訳『経済学のためのゲーム理論入門』ロバート ギボンズ(著), 福岡 正夫(訳), 須田 伸一(訳) 岩波書店, 2020 年) [2] 西村和雄『ミクロ経済学』東洋経済新報社, 1990
経済史	目的	博士後期課程において研究を遂行するために必要となる基礎があるかどうかを確認する。
	出題範囲	下記リーディングリストは 比較経済史、制度派経済史、世界経済史（グローバル・エコノミック・ヒストリー）、の代表的文献である。このうち二つを選び、内容把握と議論の整理ができるかを問う。
	出題形式	試験は大問 2 題とする（選択式）
	合格の目安	① 経済史の問題領域に関する基礎知識 ② 基本的な論理展開 ③ 研究史の論点整理 ① ②が合格には必要とされる。また、③についても一定水準以上が望まれる。
	リーディング・リスト	[1] ケネス・ポメラントフ『大分岐: 中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』名古屋大学出版会、2015 年 [2] 杉原薫『世界史の中の東アジアの奇跡』名古屋大学出版会、2020 年 [3] P Mathias and M. Postan Cambridge Economic History of Europe vol 7 part 1 特に chapters 3, 10. 2008 年 [4] P.Mathias and M.Postan Cambridge Economic History of Europe vol 8 特に chapter 11 2008 年
計量経済学	目的	博士論文作成を行うにあたって必要となる基礎力が身につけているかを確認する。
	出題範囲	出題範囲は、科目群「計量経済学 A/B」の範囲を中心とする。一般化古典的回帰モデル（クロスセクション、時系列、パネル）、漸近理論、統計的推論、内生問題などが含まれる。
	出題形式	大問 2 題を出題する。
	合格の目安	標準的な計量経済学の理解、及び実証分析への応用力が認められる水準に達していることが、合格の目安となる。
	リーディング・リスト	[1] James H. Stock, Mark M. Watson, Introduction to Econometrics (4th edition), Pearson, 2018 [2] Jeffrey Wooldridge, Introductory Econometrics: A Modern Approach (7th edition), South-Western Pub, 2019 [3] 浅野哲、中村二郎『計量経済学（第 2 版）』、有斐閣、2009 年 [4] 西山慶彦、新谷元嗣、川口大司、奥井亮『計量経済学』、有斐閣、2019 年

(4) 指導教員の承認と担当科目について

経済学専攻では専攻教員を(正)(副)1名ずつ指導教員にできます。事前に教員から承認を受けてから「指導教員承認届」を提出してください。詳細は本要項「指導教員について」のページをご確認ください。

研究指導科目は、(正)指導教員が担当する科目以外は履修登録できませんが、科目担当教員が許可すれば聴講は可能です。また、研修生は研究指導科目を履修登録できませんが、指導教員が許可すれば聴講は可能です。

〈2021年度以降入学者〉

「経済学演習Ⅰ A・Ⅰ B」(1年次)

「経済学演習Ⅱ A・Ⅱ B」(2年次)、(1年制コース所属生)

〈2020年度以前入学者〉

「論文指導Ⅰ A・Ⅰ B」(1年次)

「論文指導Ⅱ A・Ⅱ B」(2年次)(1年制コース所属生)

(5) 修士ワークショップについて

修士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる修士論文(リサーチペーパーも含む)、または研究計画(Ph.D.)の中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。修士課程(M.A., Ph.D.)に在籍している方は、全員、原則2年次に「修士ワークショップ A・B」を履修登録し発表してください。また、他の学生の報告を最低2つは聞き、コメント用紙を提出することが義務づけられます。2021年度以降入学者は修了までに2回(リサーチペーパーの場合は1回)以上発表することが義務づけられます。2021年度以降入学者の修士ワークショップは単位制科目ではありません。

(6) 他専攻科目、単位互換について

- 8単位を上限として、本学の他専攻科目の取得単位を修了所要単位とすることが可能です。
- 10単位を上限として、「大学院経済学研究科(専攻)単位互換制度」加盟校の授業科目の取得単位を修了所要単位とする単位互換が可能です。

(7) 転プログラムについて

特定期間に申請することで、所属プログラムを変更することができます。次年度(4月～)に向けて変更を希望する場合は、3月末日までに「転プログラム願」を大学院課に提出してください。なお、年度途中で所属プログラムを変更することはできません。転プログラムについては、必ず指導教員に相談してください。

(8) オリエンテーション

M.A.プログラム、Ph.D.プログラムについて研究科長から説明がありますので、必ず出席してください。オリエンテーション後、新入生は所属プログラムの変更を認めます。変更を希望する場合は「転プログラム届」を配付しますので、4月10日までに大学院課に申し出てください。

(9) その他、注意事項

- 単位を修得した科目については、研究指導科目の一部を除き、次年度以降に同じ科目を続けて履修することはできません。
- 留学生は「日本語Ⅰ A・Ⅰ B」「日本語Ⅱ A・Ⅱ B」(1年次)、「日本語Ⅲ A・Ⅲ B」(2年次)を必ず履修登録してください。修士論文を執筆する上で、語学における重要な位置づけの科目となっており、単位を修得いただくことが望ましいです。
- 留学生を対象とした日本語論文作成のための大学院研究科共通科目「日本語論文作成 A・B」は履修できません。
- 修士論文は原則公開となりますが、諸事情により非公開を希望する場合(※)は経済学専攻では事前に申請が必要です。予備登録期間内に①非公開希望理由書、②(公開の許諾がとれないデータを利用する場合)会社側からのデータ利用申請書を提出してください。
※(例)勤務先の会社等における業務上のデータ利用を行う場合で公開の許諾がとれないなど

2. 授業科目一覧

【連続】：前年度までに単位を修得した後も続けて履修できる科目

【重複】：同じ年度に同じ名称の科目を複数履修できる科目

【他専攻】：他専攻の学生が履修できる科目

授業科目	単位	連続	重複	他専攻	備考
導入科目群					
経済学基礎 A	2			○	連帯社会と合同
経済学基礎 B	2			○	連帯社会と合同
実証経済学基礎 A	2			○	
実証経済学基礎 B	2			○	
基本科目群					
経済史 A	2			○	
経済史 B	2			○	
計量経済学 A	2			○	
計量経済学 B	2			○	
社会経済学 A	2			○	
社会経済学 B	2			○	
マクロ経済学 A	2			○	
マクロ経済学 B	2			○	
ミクロ経済学 A	2			○	
ミクロ経済学 B	2			○	
専門科目群					
応用マクロ経済学 A	2			○	
応用マクロ経済学 B	2			○	
応用ミクロ経済学 A	2			○	
応用ミクロ経済学 B	2			○	
開発経済論 A	2			○	
金融ファイナンス論 A	2			○	
財政学 A	2			○	
財政学 B	2			○	
地域経済論 I A	2			○	
地域経済論 I B	2			○	
統計学 A	2			○	
統計学 B	2			○	
企業経済学 B	2			○	
経済と会計 B	2			○	地域創造と合同
国際金融論 A	2			○	
国際金融論 B	2			○	
実証ファイナンス A	2			○	
実証ファイナンス B	2			○	
環境政策論 A	2			○	
環境政策論 B	2			○	
経済地理学 B	2			○	地域創造と合同
社会保障論 A	2			○	
社会保障論 B	2			○	

授業科目	単位	連続	重複	他専攻	備考
上級マクロ経済学A	2			○	
応用計量経済学B	2			○	
日本語					
日本語ⅠA	1				旧科目名「特別講義ⅠA」 留学生（1年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語ⅠB	1				旧科目名「特別講義ⅠB」 留学生（1年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語ⅡA	1				旧科目名「特別講義ⅡA」 留学生（1年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語ⅡB	1				旧科目名「特別講義ⅡB」 留学生（1年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語ⅢA	1				旧科目名「特別講義ⅢA」 留学生（2年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語ⅢB	1				旧科目名「特別講義ⅢB」 留学生（2年生）の方は必ず履修登録してください。
研究指導科目群					
経済学演習ⅠA	2				2021年度以降入学者1年次
経済学演習ⅠB	2				2021年度以降入学者1年次
経済学演習ⅡA	2	○			2021年度以降入学者2年次、 1年制コース
経済学演習ⅡB	2	○			2021年度以降入学者2年次、 1年制コース
論文指導ⅡA	1	○			2017～2020年度入学者2年次
論文指導ⅡB	1	○			2017～2020年度入学者2年次
修士ワークショップA	1	○			2017～2020年度入学者2年次
修士ワークショップB	1	○			2017～2020年度入学者2年次

※開講科目によって昼間、夜間および土曜開講、多摩キャンパスでの開講があるので、シラバスで確認の上、履修登録してください。

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2026年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Webシラバスを参照してください。

Webシラバス URL： <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

(1) 新カリキュラム：2021年度以降入学者

① 修了所要単位について

3年間で、研究指導科目より合計4科目8単位以上修得

専門科目群より2科目4単位以上修得

博士論文

合計16単位以上修得

※課程の修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

② 開設科目および単位

博士後期課程開設科目のうち研究指導科目については、前年度までに単位を修得し、本年度にも履修登録して単位を修得することが可能です。

開設科目名	単位	履修上の注意
経済学演習Ⅲ A・B	各2	【1年次選択必修】
経済学演習Ⅳ A・B	各2	【2年次選択必修】
経済学演習Ⅴ A・B	各2	【3年次選択必修】
専門科目 58科目 (別表参照)	各2	【選択必修】

①②のほか、後述④の博士ワークショップで3回以上発表することが修了要件になります。

③ 指導教員の承認と担当科目について

経済学専攻では専攻教員を(正)(副)1名ずつ指導教員にできますが、事前に教員から承認を受けてから「指導教員承認届」を提出してください。詳細は本要項「指導教員について」のページをご確認ください。

研究指導科目は(正)指導教員が担当する科目以外は履修登録できませんが、科目担当教員が許可すれば聴講は可能です。

④ 博士ワークショップについて

博士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる博士論文中間報告会です。ワークショップの原則2週間前までに報告資料を提出してください。それをもとに、専任教員(指導教員以外)から、ワークショップでコメントが受けられます。「博士ワークショップA・B」を履修登録の上、修了までに3回以上発表してください。2021年度以降入学者の博士ワークショップは単位制科目ではありません。履修登録をされない場合も希望者は発表可能ですので、所定の手続きの上、発表を行ってください。聴講のみも可能ですが、論文の発表をしない場合は修了要件を満たしませんので注意してください。

⑤ 専門科目群について

博士後期課程における専門科目群とは、修士課程設置科目との合同開講科目群を指します。修士課程が設置する専門科目のうち、導入科目、基本科目、研究指導科目、特別講義、日本語を除く科目が該当します(別表の58科目が該当)。

専門科目群は修士課程設置科目との合同開講ですが、授業の到達目標が異なります。

＜別表＞専門科目群【新カリキュラム：2021年度以降入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

専門科目群	◆歴史・思想・制度	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	日本経済論 DA (2)・DB (2) ジェンダー経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 経済学史 DA (2)・DB (2)
	隣接	金融ファイナンス論 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 地域経済論 I DA (2)・I DB (2) 地域経済論 II DA (2)・II DB (2)
	◆金融・企業	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	金融経済学 DA (2)・DB (2) 金融ファイナンス論 DA (2)・DB (2) 実証ファイナンス DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2)
	隣接	国際金融論 DA (2)・DB (2)
	◆政策・環境	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	環境経済論 DA (2)・DB (2) 環境政策論 DA (2)・DB (2) 経済政策 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2) 社会保障論 DA (2)・DB (2) 都市経済政策論 DA (2)・DB (2)
	隣接	経済地理学 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	◆国際・地域	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	国際貿易論 DA (2)・DB (2) 国際金融論 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 経済地理学 DA (2)・DB (2) 地域経済論 I DA (2)・I DB (2) 地域経済論 II DA (2)・II DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2)
	◆応用ミクロ・応用マクロ・計量	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	上級ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 上級マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用計量経済学 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2)
修士科目として履修可	(導入科目群)	経済学基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2)
	(基本科目群)	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
	(特別講義)	特別講義 I A (2)・I B (2) 特別講義 II A (2)・II B (2) 特別講義 III A (2)・III B (2) 特別講義 IV A (2)・IV B (2)
	(日本語)	日本語 I A (1)・I B (1) 日本語 II A (1)・II B (1) 日本語 III A (1)・III B (1)

⑥履修における注意事項

単位を修得した科目について、次年度以降に同名科目を再度、履修登録することはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

なお、本学経済学研究科の修士課程を修了後、引き続き経済学研究科博士後期課程へ進学した場合、修士課程で単位を修得した修士専門科目については、博士後期課程における専門科目として再度、履修登録をすることはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

⑦修士科目の履修について

経済学研究科の修士課程設置科目のうち、導入科目、基本科目、特別講義、日本語については修士科目として履修することができますが、研究指導科目および上記⑤の博士後期課程との合同科目（専門科目群）については、修士科目として履修登録をすることはできません。

(2) 旧カリキュラム①：2017年度～2020年度入学者

①修了所要単位について

3年間で、研究指導科目とワークショップ科目より合計8科目8単位以上修得

専門科目群より2科目4単位以上修得

博士論文

合計16単位以上修得

※課程の修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

②開設科目および単位

博士後期課程開設科目のうち研究指導科目と博士ワークショップ科目については、前年度までに単位を修得し、本年度にも履修登録して単位を修得することが可能です。

開設科目名	単位	履修上の注意
論文指導Ⅲ A・B	各1	【1年次選択必修】
論文指導Ⅳ A・B	各1	【2年次選択必修】
論文指導Ⅴ A・B	各1	【3年次選択必修】
博士ワークショップⅠ A・Ⅰ B	各1	【1年次選択必修】
博士ワークショップⅡ A・Ⅱ B	各1	【2年次選択必修】
博士ワークショップⅢ A・Ⅲ B	各1	【3年次選択必修】
専門科目 58科目（別表参照）	各2	【選択必修】

③指導教員の承認と担当科目について

経済学専攻では専攻教員を（正）（副）1名ずつ指導教員にできますが、事前に教員から承認を受けてから「指導教員承認届」を提出してください。詳細は本要項「指導教員について」のページをご確認ください。

研究指導科目は（正）指導教員が担当する科目以外は履修登録できませんが、科目担当教員が許可すれば聴講は可能です。

④博士ワークショップについて

博士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる博士論文中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。ワークショップの2週間前までに報告資料を提出してください。それをもとに、専任教員（指導教員以外）から、ワークショップでコメントが受けられます。修了までに論文指導科目と合わせて8単位以上の修得が必要です。履修登録をされない場合も希望者は発表可能ですので、所定の手続きの上、発表を行ってください。聴講のみも可能ですが、論文の発表をしない場合は単位修得要件を満たしませんので注意してください。

⑤専門科目群について

博士後期課程における専門科目群とは、修士課程設置科目との合同開講科目群を指します。修士課程が設置する専門科目のうち、導入科目、基本科目、研究指導科目、特別講義、日本語を除く科目が該当します（別表の58科目が該当）。

専門科目群は修士課程設置科目との合同開講ですが、授業の到達目標が異なります。

<別表>専門科目群【旧カリキュラム：2017年度～2020年度入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

専門科目群	◆歴史・思想・制度	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	日本経済論 DA (2)・DB (2) ジェンダー経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 経済学史 DA (2)・DB (2)
	隣接	金融システム論 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 地域経済論 I DA (2)・I DB (2) 地域経済論 II DA (2)・II DB (2)
	◆金融・企業	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	金融経済学 DA (2)・DB (2) 金融システム論 DA (2)・DB (2) 実証ファイナンス DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2)
	隣接	国際金融論 DA (2)・DB (2)
	◆政策・環境	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	環境経済論 DA (2)・DB (2) 環境政策論 DA (2)・DB (2) 経済政策 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2) 社会保障論 DA (2)・DB (2) 都市経済政策論 DA (2)・DB (2)
	隣接	経済地理学 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	◆国際・地域	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	国際貿易論 DA (2)・DB (2) 国際金融論 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 経済地理学 DA (2)・DB (2) 地域経済論 I DA (2)・I DB (2) 地域経済論 II DA (2)・II DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2)
	◆応用ミクロ・応用マクロ・計量	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	上級ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 上級マクロ経済学 DA (2)・DB (2) ミクロ計量分析 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2)
修士科目として履修可	(導入科目群)	経済学基礎 A (2)・B (2) 経済数学 A (2)・B (2) 金融ファイナンス基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2) 統計学基礎 A (2)・B (2)
	(基本科目群)	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
	(特別講義)	特別講義 I A (2)・I B (2) 特別講義 II A (2)・II B (2) 特別講義 III A (2)・III B (2) 特別講義 IV A (2)・IV B (2)
	(日本語)	日本語 I A (1)・I B (1) 日本語 II A (1)・II B (1) 日本語 III A (1)・III B (1)

⑥履修における注意事項

単位を修得した科目について、次年度以降に同名科目を再度、履修登録することはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

なお、本学経済学研究科の修士課程を修了後、引き続き経済学研究科博士後期課程へ進学した場合、修士課程で単位を修得した修士専門科目については、博士後期課程における専門科目として再度、履修登録をすることはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

⑦修士科目の履修について

経済学研究科の修士課程設置科目のうち、導入科目、基本科目、特別講義、日本語については修士科目として履修することができますが、研究指導科目および上記⑤の博士後期課程との合同科目（専門科目群）については、修士科目として履修登録をすることはできません。

2. 授業科目一覧

授業科目	単位	備考
研究指導科目・博士ワークショップ科目		
経済学演習Ⅲ A	2	2021年度以降入学者1年次選択必修
経済学演習Ⅲ B	2	2021年度以降入学者1年次選択必修
経済学演習Ⅳ A	2	2021年度以降入学者2年次選択必修
経済学演習Ⅳ B	2	2021年度以降入学者2年次選択必修
経済学演習Ⅴ A	2	2021年度以降入学者3年次選択必修
経済学演習Ⅴ B	2	2021年度以降入学者3年次選択必修
論文指導Ⅴ A	1	2020年度以前入学者3年次選択必修
論文指導Ⅴ B	1	2020年度以前入学者3年次選択必修
博士ワークショップⅢ A	1	2020年度以前入学者3年次選択必修
博士ワークショップⅢ B	1	2020年度以前入学者3年次選択必修
専門科目群		
応用マクロ経済学 DA	2	修士課程「応用マクロ経済学A」と合同
応用マクロ経済学 DB	2	修士課程「応用マクロ経済学B」と合同
応用ミクロ経済学 DA	2	修士課程「応用ミクロ経済学A」と合同
応用ミクロ経済学 DB	2	修士課程「応用ミクロ経済学B」と合同
開発経済論 DA	2	修士課程「開発経済論A」と合同
金融ファイナンス論 DA	2	修士課程「金融ファイナンス論A」と合同
地域経済論Ⅰ DA	2	修士課程「地域経済論ⅠA」と合同
地域経済論Ⅰ DB	2	修士課程「地域経済論ⅠB」と合同
統計学 DA	2	修士課程「統計学A」と合同
統計学 DB	2	修士課程「統計学B」と合同
企業経済学 DB	2	修士課程「企業経済学B」と合同
経済と会計 DB	2	修士課程「経済と会計B」と合同 地域創造と合同
環境政策論 DA	2	修士課程「国際金融論A」と合同
環境政策論 DB	2	修士課程「国際金融論B」と合同
国際金融論 DA	2	修士課程「国際金融論A」と合同
国際金融論 DB	2	修士課程「国際金融論B」と合同
実証ファイナンス DA	2	修士課程「実証ファイナンスA」と合同
実証ファイナンス DB	2	修士課程「実証ファイナンスB」と合同
経済地理学 DB	2	修士課程「経済地理学B」と合同 地域創造と合同
社会保障論 DA	2	修士課程「社会保障論A」と合同
社会保障論 DB	2	修士課程「社会保障論B」と合同
上級マクロ経済学 DA	2	修士課程「上級マクロ経済学A」と合同
応用計量経済学 DB	2	修士課程「応用計量経済学B」と合同

※開講科目によって昼間、夜間および土曜開講、多摩キャンパスでの開講があるので、シラバスで確認の上、履修登録してください。

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2026年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>